



PAX = 813-

11 June 2010

鈴木浩二

仅供客房使用 Guest In Residence

—— 上海より報告します。

- 日本への内需導入の代表格として、日本政府からの交渉が難航していた「天津エコシティ」との間で、「両国の新産業化に向け、日本との姉妹州外を興し、ビジネスモティベーションを高めること」の合意があり、州外化を進行させていることを報告します。(アドバイザーとして提案合意)  
また、上海核商圏「蘇州・吴江エコシティ」においても、同様の合意を得て進行させていることを報告します。
- 現状策のインフラ輸出は、内需に遠く、交渉も難しいと見られ、天津エコシティ等大規模州外での「姉妹州外とビジネスモティベーションを双方に導入、新産業化に向かわせる」という事業フレームは、日本の内需創出への国家戦略としてのシナリオとなり得る。  
この事業フレームは、アジアに向け、特に中国向けに100ヶ所附近にあるエコシティ/経済特別開発区対象に、日本の各地域のビジネスモティベーションを容易にさせ、地域に内需を促すこととします。  
※経済法の法案内では、50兆円市場、150万人雇用創出を目標。(100兆円、300万人のうち)
- 一昨年に引き続き「経済力推進議員会合」と、同「基本法」にも盛り立てられている信条が、この事業フレームを成功させるに導いてあります。  
地域が独自のビジネスモティベーションに参加、成功化に向かわせられたら、「経済力推進議員会合」内にあるIP・インセンティブ(経済特別区域ではなく経済自由区域としてのエンタープライズ・ゾーン)が必要となり得る。
- しかしながら、英断すべきは、4月2日の「第6回 経済力推進議員会合」時の、日本が今以上に必要とする経済策、成長戦略は、経済力推進を基本法として打ち出し、実行することだ。(石原信雄元官房副長官他) —— という総意の通りです。  
日本の国家戦略ともなり、実戦的なシナリオの用意できたことを報告し、この成長戦略づくりの会合を、引き続き行いたいと思っております。  
あらためてご案内致します。

鈴木浩二